

2024年4－6月

20240403

松井隆志『流されながら抵抗する社会運動——鶴見俊輔『日常的思想の可能性』を読み直す』（現代書館、2024年）という本を読んだ。

私は若い頃から鶴見俊輔および『思想の科学』にもベ平連にも漠然たる共感と関心をいただいていたが、鶴見の著作や『思想の科学』を系統的に読んだり、ベ平連運動に関わる情報をきちんと跡づけたりすることはしてこなかった。比較的最近になって、鶴見俊輔・上野千鶴子・小熊英二『戦争が遺したもの——鶴見俊輔に戦後世代が聞く』（新曜社、2004年）、黒川創『鶴見俊輔伝』（新潮社、2018年）その他若干の関連文献を読んで、それまでよりも鶴見のことがよく分かってきた気がして、更に関心をかきたてられたが、その域を超えることはできずにいた（ベ平連については、平井一臣『ベ平連とその時代』（有志舎、2020年）を買ったが、積ん読のまま）。

松井のこの本は（余談ながら、彼は大学院時代に上記『戦争が遺したもの』のテープ起こしにアルバイトとして参加したとのこと）、鶴見を思想史的研究の対象として論じるのではなく、社会学とりわけ社会運動論の見地から独自の読解を試みた書物である。そういう本が鶴見専門家や思想史研究者、あるいはベ平連を主要テーマとして研究している人たちからどう評価されるかは分からないが（本書の参考文献には平井一臣の近著も挙がっているが、本書の観点との異同については触れられていない）、とにかく私としてはなかなか面白く読むことができた。書物全体の紹介や評価はさておくとして、特に私の眼を引いた点をいくつか取り出してみたい。

先ず、丸山眞男との関係および対比について（第3章の第1節）。二人は親しい関係にあったが、丸山は2つの点で鶴見を批判した。その一つは、『日常的思想の可能性』（1967年）という論文集のタイトルにかかわり、鶴見自身は当初『日本的思想の可能性』というタイトルを予定していたが、丸山が「それはよくない。君が僕に教えてくれた最大のことは、日常的ということだ」と語り、鶴見はそれを受け入れてタイトルを変更したという。これは含蓄のあるエピソードだが、私の注目をもっと引いたのは第2点である。これは「普遍」と「特殊」のどちらの方が俗耳に入りやすい（従って、強く批判する必要がある）と判断するかにかかわり、鶴見が「普遍のほうが俗耳に入りやすい」と言ったのに対して、丸山は「そこが、根本的に状況判断が違うんだ。（笑）」と応答したという。丸山は続けて、「あなた〔鶴見〕の感覚は、非常に一般の日本人から浮いているから。育った生育環境からいっても私の方がはるかにドロドロした「前近代的」なものなんです。（笑）」と述べたという。これは意表を突かれる発言である。常識的なイメージとしては、東京帝国大学を卒業して、そのまま大学に残り、東大法学部教授となった丸山の方が「エリート」「精神的貴族」という観があり、日本では正規の教育を受けず、アメリカから帰国した後も曲折した経歴をたどって、大学の教職には短期間しか就かなかった鶴見の方が「在野」という印象を与える。だが、元来の出自からいうと、鶴見は祖父の後藤新平をはじめ、そうそうたるエリート一家の出であり（だからこそ、それに反撥して「不良」になった）、それにひきかえ丸山は、純然たる庶民とはいわないまでも、どちらかという「在野」の

ジャーナリストの家庭で育った（余談ながら、後に西洋クラシック音楽通となることは有名だが、もともと西洋クラシック音楽を日常的に聞く環境ではなかったらしい）。そうしたことを思い起こすなら、鶴見と丸山の対比が先の引用に示されるようなものだったということが理解できる気がする。この問題を広げていくなら、丸山が学問における「型」を重要視したことが思い起こされ、東大闘争のさなかに全共闘学生から「形式主義者！」という罵声を浴びせられた丸山が「人生は形式です」と応じたこととも相通じるものがあるだろう。

第3章の第2、3節では、ベ平連の中の3つの流れとして「マジメ市民」（鶴見に代表される）、「インチキ市民」（小田実为代表される）、「政治集団」（武藤一羊や吉川勇一に代表される）が挙げられ、それらがどういう相互関係を織りなしたかが描かれている（「インチキ市民」というのはやや語弊のある表現だが、小田実が自分自身のことを諧謔的に形容して言った言葉）。ベ平連については、近年再評価の気運があるが、そこには多様な要素が流れ込んでいたから、その内部事情やそれらの相互関係について考えることには大きな意味があるだろう。大まかには「市民派」と括られる鶴見と小田のあいだに体質の違いのようなものがあつたとの指摘はなかなか興味深い。

なお、3者のうちの「政治集団」については、本書では比較的簡単な言及にとどまっているが、これまでの議論を振り返ると、その位置づけをめぐる一種の論争のようなものがあつた。ベ平連事務局（その所在地から「神楽坂ベ平連」と呼ばれた）を担った武藤一羊や吉川勇一らが構造改革派の共産主義労働党（共労党）に属していたことから、彼らがベ平連を裏で引き回していたとする見解（桂秀実『1968年』ちくま新書、2006年）がある一方、共労党関係者の証言を根拠に、共労党はベ平連への介入を自己抑制していたとする論者もいる（小熊英二『1968』新曜社、2009年）。また、菅孝行は無党派（ノンセクト）運動の多様性を指摘して、ベ平連には「共産党経験のある練達の活動家と、エネルギーのある無党派の個人との、重層的な相互信任」があつたと述べ、全体としては緩やかで非党派的な運動だつたベ平連も、脱走米兵援助組織は「縦割りの指揮系統で統制されたコワイ組織」だつたという当事者の言葉を紹介している（菅孝行『ことにおいて後悔せず——戦後史としての自伝』航思社、2023年）。これらの指摘は完全に背反するものでなく、統一的に捉えることができるのではないかという気もするが、その辺を解きほぐすのは今後の課題だろう。

第3章の第4節では、吉本隆明と鶴見の関係および比較が論じられている。漠然たるイメージとして、両者は大きく隔たっており、相当異質な存在と感ぜられる。それでいながら、二人は互いに相手のことを強く意識していたようで、何度か対談をしてもいる。著者はその背景として、鶴見は1922年生まれ、吉本は1924年生まれで、ほとんど同世代であり、「戦中世代」としての同時代感覚——特に戦後民主主義に安易に追従して「転向」した人々への不信感——を指摘している。そういう共通感覚がありながら、その先をどう考えるかで両者が分かれたのだが、2人とも分岐の所在をよく意識していたという意味ではやはり共通基盤があつたということのようである。

第4章では、ひとまず鶴見から離れ——とはいえ、鶴見から著者が学び取ったものを独自に展開する形で——現在における社会運動の問題が論じられている（ここで「社会運動」とは、社会を何かしら変えようとして、複数の人々が取り組む非制度的な運動と定義され

ている)。鶴見の時代と今日とでは時代状況が大きく変わっており、かつて相当の広がりをもっていた社会運動が、今日では一部の例外を除き、ほとんど不在ともいえるべき状況にある。著者は大学で日頃接する学生たちが社会運動についてほとんど知識を持っておらず、社会運動といえば「暴力的なもの」という印象だけが再生産されていることを指摘する。デモやストは現在の日本でも合法なのに、そのことを知らず、社会運動と言えば「やばい人たちによるやばい活動」だという感覚が一般的だという。多くの諸外国ではデモやストはごくありふれた運動であるのに、ある時期以降の日本ではそうした感覚が失われている。その理由を考えるなら、前章に戻るが、「政治における暴力の問題は、それが日本の「新左翼」をその後数十年かけて自壊させたという歴史」という個所があったことが想起される。この指摘はわれわれ世代に対する鋭い批判として響く。

そのような現状認識を踏まえるとして、現在の日本社会が理想的な状況にあるわけでない以上、社会を何かしら変えようとする運動が起きてもよいはずだが、それはそう簡単ではない。ここで参考になるのが、著者が鶴見から学び取った社会運動への姿勢である。それは「流されながら社会に関わる」「押し流されながらの主体性」「ためらいつつの社会運動論」といった言葉に示されている。それは自己の全面的な能動性を前提としておらず、いわば能動でも受動でもない「中動態」（国分功一郎が重視している概念）によって捉えられるものとされる。私自身は「中動態」概念に通じてはいないが、以前から何となく惹かれるものを感じていたので、この指摘も興味深く感じた（ついでながら、ロシア語には主語のない「無人称文」というものがあり、これは一種の中動態ではないかという気がするが、どうだろうか）。

書物全体の構成を離れて、つまみ食いの感想を述べてきた。興味を引かれた個所はこれ以外にもいくつかある（たとえば、終章でウクライナ戦争にかかわって、ウクライナであれロシアであれ、徴兵を忌避したり、あれこれの理由で脱走したりする人々に着目している個所など）。しかし、既にかなり長くなりすぎてしまったので、この辺にしておきたい。本書の全体的評価はさておき、とにかく私にとっては、いろいろな思いを誘発されて、有意義な読書体験だった。

20240409

「研究評価に関するサンフランシスコ宣言」というものがあることを知った。元来、2012年にアメリカの生物細胞学会総会で起草され、世界各国の諸団体に参加が呼びかけられて、次第に署名団体が増えつつあったが、日本の大学としては東京大学が昨年末に署名したのが最初だとのこと。その主な内容は、研究者の雇用、昇進、研究費助成などの決定を行なう際に、「インパクト・ファクター」のような雑誌ベースの数量的指標によるのではなく、雑誌論文以外の業績も評価の対象として考慮するよう勧告するということらしい。単純にいうなら、国際的に有名な「科学ジャーナル」への掲載件数を唯一の基準とするのではなく、単行本なども重視すべきだということになる。雑誌論文だけでなく単行本も重視するというのは人文社会系の多くの研究者にとっては当たり前の話だが、理系の多くの分野や文系でも経済学などでは、英文ジャーナルが唯一の評価基準とされているようだ。それらの分野では、単行本というのは教科書か科学エッセイとかの類いばかりであって、およそ

学術的成果の媒体となることはないというのが常識なのだろう。そうした分野ごとの差異が無視されて、理系的発想が学術の世界全般に一律に広められているという点に問題があるように思える。

実は、私はこの問題に関して苦い思い出がある。今から 20 年ほど前に、私は大学評価・学位授与機構（その後、「大学改革支援・学位授与機構」と改称）の委員を仰せつけられたことがあるが、はじめて会合に出席したとき、評価の対象となる学術業績は雑誌論文のみで、単行本は含まれないという説明を受けて、びっくり仰天した。隣に座っていた文系の委員と「これ、おかしいですね」とささやきあったが、慣れない場にはじめて出席してドギマギしていたため、手を挙げて問題提起をするのを怠ってしまった。結果的に、その方針は何の議論もされることなく、あっさりと確定してしまった。さまざまな分野の研究者からなる委員会ではあったが、人数として理系（および経済学）が優勢だったため、彼らの常識がそのまま全体の方針となってしまった。それから年月が経ち、あちこちの場で研究評価はますます重視されるようになってきているが、文科省にせよ、学術振興会にせよ、上記のような理系主導の基準をあらゆる分野に一律に当てはめる考えをとっているように見える。学術書の執筆を研究の主要目標とする分野の人間にとっては、何とも寒心に堪えない状況だが、東大がサンフランシスコ宣言に署名したことが多少なりと事態を変えるきっかけになってくれればよいのだが。

20240425

ウクライナ戦争の行く末を見通すことはできないが、ひょっとしたら停戦交渉が取り組まれるかもしれないとの説も一部で流れている。その関連で思い起こされるのは、2 年前にイスタンブールでウクライナとロシアの交渉が行なわれ、それが妥結に近づいたと報じられた後に頓挫したという事実である。頓挫の理由については諸説ある。わりと広まっているのは、「ブチャ事件の衝撃」説と「英米の圧力」説であり、両者が対抗しているというのが表面的な見取り図である。この 2 つの見解は「誰が悪いのか」という政治的論争の色彩を帯びているが、やや距離をおいてみるなら、頓挫の理由はもっと入り組んでいて、単純な二者択一ではなかったのかもしれない。最近現われた下記の論文は、この問題に正面から取り組み、当時非公表だった資料や関係者へのインタビューを含めて、交渉およびその挫折の経緯を丁寧に描いている。Samuel Charap and Sergey Radchenko, “The Talks That Could Have Ended the War in Ukraine: A Hidden History of Diplomacy That Came Up Short-but Holds Lessons for Future Negotiations,” *Foreign Affairs*, April 16, 2024.

論者はブチャ事件の衝撃も、英米の消極的態度（妨害とまでは言えない）も、それぞれに一因とは言えるかもしれないが、それだけで決定的とは言えないという。ブチャ事件発覚後も交渉はすぐには打ち切られず、しばらく継続された。他方、戦況の変化に伴い、ウクライナでは軍事的勝利への楽観論が高まり、英米が外交交渉に関与するよう強く要請することはなかった。それ以外にも、交渉が実らなかった理由として多数のものが挙げられており、単一原因ですべてを説明する議論ではないが、特に眼を引くのは、このときの交渉はあまりに野心的に過ぎたという指摘である。というのも、当面の短期的停戦がまだ明確になっていない状況で、早くも長期的な安全保障の問題に取り組もうとしたからである。

ウクライナ側がそういう長期目標を交渉課題に掲げたのは、かつての2度にわたるミンスク合意が長期的安全保障をさておいて短期的停戦についてのみ規定しようとしたことの反省に基づく。だとすれば、もし今後、再び交渉が取り組まれるとするなら、それは二つの軌道（一つは長期的安全保障、もう一つは短期的な停戦）での並行した交渉でなくてはならないというのが結論的な主張である。この論文の分析および結論の適切性をにわかに判定することはできないが、とにかく事実経過を丹念に跡づけた労作であるように思われる。なお、同じ主題について、あるアメリカ人研究者が書いた別の論文は、上記論文ほど丁寧な議論ではないが、アメリカにおける「反主流派」ともいべき立場からの問題提起として参考になる。Gordon Hahn, “Bucha and the Scuttling of the Russo-Ukrainian Istanbul Process,” December 17, 2023.

<https://gordonhahn.com/2023/12/17/bucha-and-the-scuttling-of-the-russo-ukrainian-istanbul-process/>

20240510

現代ロシア経済について「軍事ケインズ主義」という概念を適用する議論がある。日本では服部倫卓氏が代表的だが（「軍事ケインズ主義はロシア経済を救うか」『国際問題』2024年2月号）、ウクライナの社会学者ヴォロディムイル・イシチェンコも独自の角度からこの問題を論じている。服部氏の所説とイシチェンコの議論はかなりの程度重なり合うものを持ちながらも、力点の置き方やニュアンスが微妙に異なっている。

2022年9月下旬にロシアで「部分的動員」が始まってまもない10月26日に書かれた文章で、イシチェンコは次のように論じている（なお、この文章は比較的短いもので、やや説明不足の観もあるので、私の判断で多少の補足説明を施した）。この動員はプーチンとロシア住民の間のインフォーマルな社会契約を破るものだった（つまり、「特別軍事作戦」は住民にあまり負担をかけないで遂行できるはずだったが、ある程度まで負担を要請せざるを得なくなった）。そのことへの対応として、プーチンは動員兵に契約兵と同額を支給すると約束したが、これはロシアの平均賃金の5-6倍に当たる。また、マリウポリをはじめ破壊された都市の復興のための投資も巨大な規模にのぼる。それらの都市の復興に携わるため、ロシア全土から労働者が募集されており、彼らには現在の2倍の賃金が提供されている。軍事産業への投資も増大している。こういった政策は「軍事ケインズ主義」と呼ぶことができる。それによって、多くのロシア住民は戦争の受益者となった。ロシアの支配エリートが戦争を始めたのは自分たちの利害のためだったが、今や再分配政策のおかげで住民のかなりの部分が戦争の受益者となった。その結果、反戦運動は抑え込まれ、大半の国民は動員を忠実に受け入れるようになった。徴兵が貧困層に偏っているのは、大都市住民の反戦気分刺激を恐れるからだ、それと同時に、貧困地域においての方が物質的刺激の意味が大きいからだ。問題は、軍事ケインズ主義がいつまで持続可能かという点にある。経済制裁は短期的にはともかく長期的にはじわじわと効いてくるだろうし、軍事偏重の投資政策は民生部門を圧迫し、経済の近代化に逆行する。石油輸出先を中国やインドに求めることにも限界がある。そういった問題があるとはいえ、ロシアは戦時に適合した経済政策をとっており、長く破壊的な戦争を生き延びる可能性がある。これと対照的に、ウクライナはネオリベラルの政策（私有化、減税、規制緩和）を採り続けているが、これは

戦時経済の要請に反している。長く続く消耗戦の中でこういう政策を採り続けるなら、ウクライナは武器のみならず経済的にも欧米への依存を深める結果となるだろう。敵国が長期戦に備えているときに外国依存を深めることは安全な賭けではない。Volodymyr Ishchenko, *Towards the Abyss: Ukraine from Maidan to War*, Verso: London and New York, 2024, pp. 79-83.

ウクライナ人であるイシチェンコ（現在はベルリンに本拠を置いているが）にとって、戦争とそのゆくえは他人事ではないが、ロシアが種々の矛盾をかかえながらもなお戦闘継続能力を保持しているのに対しウクライナが自立性を失いつつある状況はハラハラせずにはおれないのだろう。この議論がどこまでの確かはともかく、この論説は憂慮の念に満ちているように思われる。

20240515

イスラエルはナチ・ドイツによるホロコースト（ショア）を歴史上類例のない蛮行と位置づけ、その被害者たる自分たちを批判するのは「反ユダヤ主義」だと主張している。「イスラエル批判・イコール・反ユダヤ主義」という等式は万人を納得させるものではないが、欧米諸国では案外この論理に同調する人も多い。この問題をめぐる論争の中で、そもそも「反ユダヤ主義」という概念は何を意味するのかが争点化し、概念が曖昧化しているのではないかとの疑念も出されている。

他方、ロシアでは、自分たちがナチ・ドイツの侵攻によって巨大な犠牲を被り、それに耐えて「ファシストへの勝利」を勝ち取ったという歴史的経験が記憶の深いところに刻み込まれており、そういう自分たちに敵対する勢力は「ネオ・ナチ」だという宣伝が繰り返されている。「ロシアと戦う勢力・イコール・ネオナチ」という等式は外部の多くの人にとっては到底受け入れられないものだが、国内では結構説得力をもって受け止められている。そして、このような言説状況は「ファシズム」「ナチズム」「ネオ・ナチ」といった一連の概念を曖昧化するおそれがあるとして論争を呼んでいる。

ここに挙げた二つの状況は、内容における明白な差異にもかかわらず、一種パラレルなところがある。これらの状況の一部を取り上げた論評は数多いが、その全体を視野に収めて議論するのは容易ではない。

もう一つ厄介なことに、日本ではウクライナとパレスチナを同等視して、ともに「同情すべき犠牲者」と捉える傾向が強いが、そのウクライナでは、パレスチナよりもむしろ「ハマスのテロに抵抗して戦っているイスラエル」に自己を投影する傾向がある。この状況をどう考えたらよいのか、これも難問である。

（付記）。先日の国連総会におけるパレスチナ正式加盟に関する票決で、ウクライナは棄権した。世論調査でも、どちらかというといイスラエルへの共感が高い。

20240606

「キージェ中尉」という荒唐無稽な筋書きの映画があり、プロコフィエフが音楽を付けた（後に交響組曲にもなった）ことはよく知られている。私も昔から何度も聞いたことがあ

るが、元の映画や脚本はあまりにも馬鹿馬鹿しい話だということもあって、とりたてて関心を寄せてこなかった。帝政ロシアが題材なので、多分、帝政期につくられた話であり、それがソヴェト体制への寓意的風刺の要素を隠し持っているということもないのだろうと、漠然と思い込んでいた。しかし、最近になって知ったのだが、映画の原作を書いたのは、フォルマリズムの理論家として有名な文芸批評家・文学者であるユーリー・トイニャーノフであり、1930年前後の時期の作品だったらしい（映画製作は1933-34年）。とすれば、ここにソヴェト体制への寓意的風刺を読み取るのはむしろ当然のことなのかもしれない。日本にはロシア・フォルマリズムを研究している人たちが何人かいるから、彼らによる解説を知りたいという気がする。

なお、プロコフィエフがこの映画音楽を作ったのは、彼が亡命先のアメリカからソ連へと帰国しようとしていた時期のことだった。彼は当時のソヴェト体制の実態について何も知らないほどナイーブだったのか、それともこの作品が政治風刺の要素を秘めていることを知って、そういう風刺が可能なら自分も何とかやっていると考えたのか、そのどちらだろうか。

20240612

「エコー・チェンバー」の逆ヴァージョン。

「エコー・チェンバー」という言葉が世間を騒がすようになってから久しい。情報洪水ともいべき状況の中で、その全体像を捉えることは到底できず、多く人は自分の気に入った情報とばかり接して、「みんなこう考えているんだ」という確信を深めがちである。SNSの普及は特に「エコー・チェンバー」現象を呼び起こしやすい。

ここまでは広く指摘されていることだが、場合によってはその逆ヴァージョンともいべき現象があるのではないかという気がする。特に政治・社会問題に深い関心をいだく人の場合、自分が反対する意見をあちこちで見かけると、「こうした間違った見解ばかりが無闇矢鱈と広まっている。これは大変だ」という焦燥感を募らせ、「少数派たる自分が正論を述べて、多数派を説得しなくてはならない」という正義感に駆られるということが起きる。

これはいろいろなケースについて、それもしばしば逆方向の形で起きる。たとえば、反政府的な考えの持ち主の眼には、マスコミもSNSも「御用学者」「御用芸能人」の宣伝で汚染されていると映るが、政府寄りの人たちの眼には、逆に「サヨク（パヨク）」ばかりが席卷していると映る。コロナ禍が始まりだした時期には、PCR検査拡大が最重要だと考える人と、そればかりにこだわるのは間違いだと考える人たちの間で、同様の論争が見られた。ここ2年ほどのあいだ人々の関心を引きつけているウクライナ戦争に関しては、ある人たちは、「SNSではロシア擁護論ばかりが幅を利かせている。そうした俗論に抗して、ロシアの暴虐を暴露しなくてはならない」と考え、ある人たちは、「ロシアの非ばかりがむやみやたらと言いつのられており、バランスを失っている」と考える。これらの言説は、多くの場合、現地の実態についての詳しい認識に立脚しているわけではなく、「現地の人たちはこう考えているはずだ」という思い込みから発している。ある人は「ウクライナの人たちみな領土奪還を望んで、断固戦おうとしている」というイメージ、ある人は「ウク

ライナの人たちは戦争にうんざりしており、無理矢理戦争に駆り出されている」というイメージをいだいているが、さしたる根拠をもっているわけではない。主たる争点は現地の実態にかかわるというよりも、むしろ日本の言論状況に関する認識にある。どちらの側も、自分が「間違い」と見なす見解が氾濫していることに憤慨して、それを是正しようと必死になっている。これは、「逆向きのエコー・チェンバー」の中に閉じこもっているが故の現象ではないだろうか。

こうした状況に対する万能の処方箋があるわけではない。ただとにかく、「通常のエコー・チェンバー」の他に、その逆ヴァージョンもあるということ意識しておくことは、ある程度まで解毒剂的効果をもつかもしいない。

20240708

先週末（7月6日）、ソビエト史研究会大会が専修大学向ヶ丘遊園サテライトで開かれた。午前中は、パンデミックおよびウクライナ戦争という情勢下でロシアにおける現地調査が難しくなる中で、どのようにして調査を進めるかに関する多くの人たちによる情報交換。ロシアに行く方法、ロシア以外の旧ソ連諸国での調査可能性、オンライン・データによる情報収集、その他多様な方法での調査可能性が報告された。困難な情勢ではあるが、資料を収集する方法がなくなったわけではなく、何とかして状況を突破する道があるということが感得された。

午後の第1セッションは、合評会その1：奥田央・浅岡善治・野部公一・鈴木義一・イリーナ・コズノワ・広岡直子『伝統と変革：20世紀の農村ロシア』（本書は先に亡くなった荒田洋氏への追悼論集の意味を込めた書物）。まず、各執筆者が担当章の内容を簡単に解説した（奥田氏はオンライン、鈴木氏は動画の放映、コズノワ氏については奥田氏からの紹介。それ以外は対面報告）。野部氏の報告の中で、開拓者によるチェチェン人狩りという現象（アクモラ州人口50万のうち13万が特別移住者だった）への言及があったのが興味深かった。執筆者による報告の後、植田暁、日臺健雄両氏によるコメント。時間が足りず、十分な討論をするにはいたらなかったが、それは研究会後の懇親会に持ち越すこととなった。なお、当日は議論に出なかったが、本書巻末に「資料検索サイト案内」が付されているのは、午前中のセッションの話題を受ける意味を持つものと感じられた。

午後の第2セッションは、合評会その2：フィッツパトリック『ソ連の歴史』。

まず、池田嘉郎氏が監訳上の苦勞に関わる内輪話をしてから、本書のいくつかの特徴を解説した。次に、中地美枝、半谷史郎両氏によるコメント。中地氏はフィッツパトリックのもとで博士論文を書いた経歴の持ち主なので、著者およびその学派に近い立場から内在的な解説を行なった。半谷史郎氏は「研究もする翻訳家」という自己意識に立って、本書の特徴についての解説、「歴史人類学」という概念に関わるユルチャクとの対比などについて述べ、また学術書の翻訳についての提言を行なった。討論では、私を含め、フィッツパトリックの作品についての意見や評価が多様に述べられ、実り多いディスカッションになった。なお、私は昨年末に、本書の感想をフェイスブック上に書いたことがあり、今回の討論もそれと関わる面があった。